



令和7年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築事業

2024年5月13日
地球環境局地球温暖化対策課



モデル事業の概要

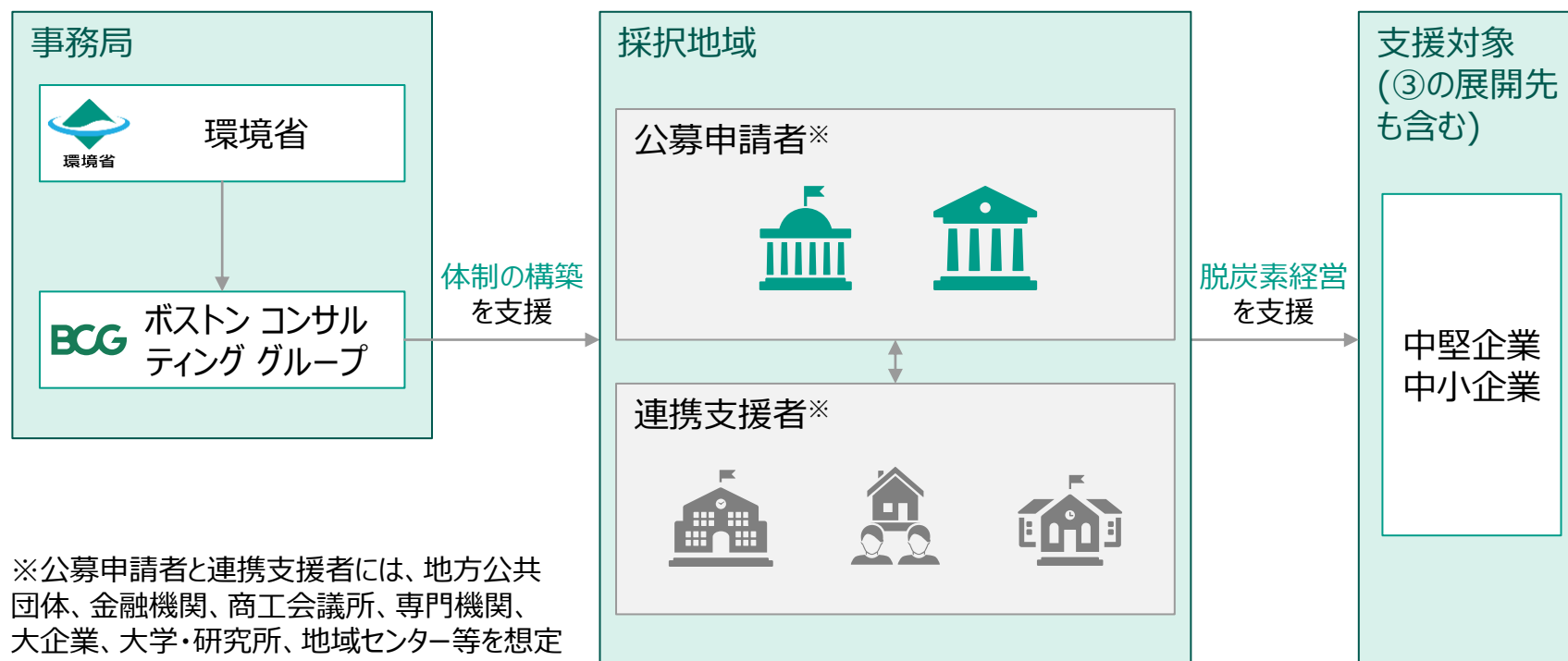
- 地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出する
- 本モデル事業の成果を踏まえ、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に向けたガイドを作成する

背景と目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本全体の温室効果ガス排出量の約2割を占める中小企業の脱炭素経営の促進が重要
また、中堅・中小企業ひいては地域産業の雇用促進や事業の維持・発展のためにも脱炭素経営が重要
- 数が多く地域特性が強い中堅・中小企業に対する支援は、地域の商工会議所、地方金融機関等の機関による支援が重要
一方で、単独で全てを行うのは困難であることから、機関が連携した地域ぐるみでの支援が有効と考える
- 本事業では、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出することを目的とする

支援の対象とスキーム

- 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を公募の対象とし、10件程度の採択とする（公募状況により調整する可能性あり）
- 申請者は地方公共団体又は支援機関等とする（共同提案することを妨げない）



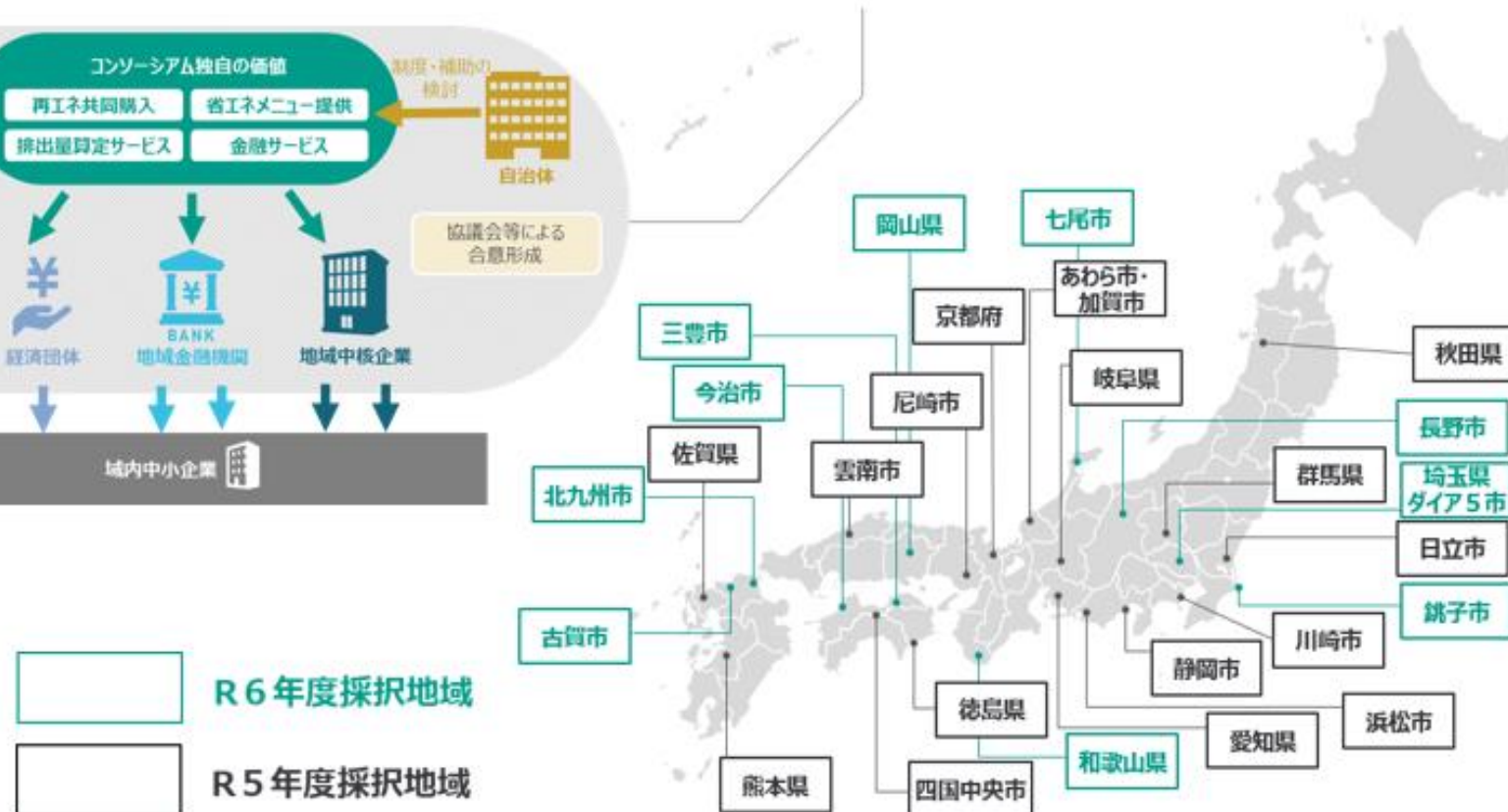
地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（支援体制構築）

- 普段から中小企業と接点を有する**地域金融機関・商工会議所等の経済団体等と地方公共団体が連携**し、地域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す、地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施。
- **R5年度16団体**のモデル地域に加えて、**R6年度ではさらに10団体**のモデル地域が加わり、**全国26団体**、各地域特性を活かして支援体制構築に向けた取組を推進。
- 引き続きモデル事業を推進するとともに、**今後こうした取組を全国に広げるべく、本年度は同様の取組を周辺地域に波及させるモデル事業等も実施。**

地域ぐるみでの支援体制構築（イメージ）



採択されたモデル地域（R5・R6）



モデル事業の支援内容

- 採択地域の実施状況やゴール感に基づき、年度内の事業の実施内容を採択地域-事務局間で調整を予定
- それら実施内容に対して、事務局としての支援内容をすり合わせ

実施内容（例）



（採択地域）

取り組む意義の明確化

- ・ 地域の有志による、事業環境変化における地域産業の在り方及び基本アプローチの検討
- ・ 地場産業の脱炭素シフトWGの組成

地域ぐるみでの取組の設計

- ・ 中堅・中小企業の脱炭素経営取組上の障壁を調査
- ・ 支援機関の脱炭素経営支援の課題を調査
- ・ 調査結果に基づく支援機能・取組の検討

取組の実行・改善

- ・ 取組の実行
- ・ これまでの取組における中小企業の参画や支援機関の支援における課題の整理・対策の検討・実施

地域ぐるみ体制の構築

- ・ 脱炭素経営推進の障壁の克服に必要な機能の特定
- ・ 上記機能の地域における担い手の勧誘
- ・ 協議会やコンソーシアム等の運営方法の整備

支援内容（例）



（事務局）

- ・ 地域の産業構造を踏まえたリスク・チャンス等の示唆提示
- ・ 産業の方向性の初期仮説提示
- ・ 脱炭素対応している地域の先行事例共有

- ・ アンケート、ヒアリングの実施、結果集計、分析
- ・ 分析結果に基づく支援機能・取組の示唆出し
- ・ 先行事例からの支援機能・取組の示唆出し

- ・ 課題の分析
- ・ 対策のオプション提示

- ・ 推進体制における基本業務の役割分担整理
- ・ 勧誘先への説明内容に関する助言
- ・ 運営方法設計の支援（例：論点言語化、議論等）

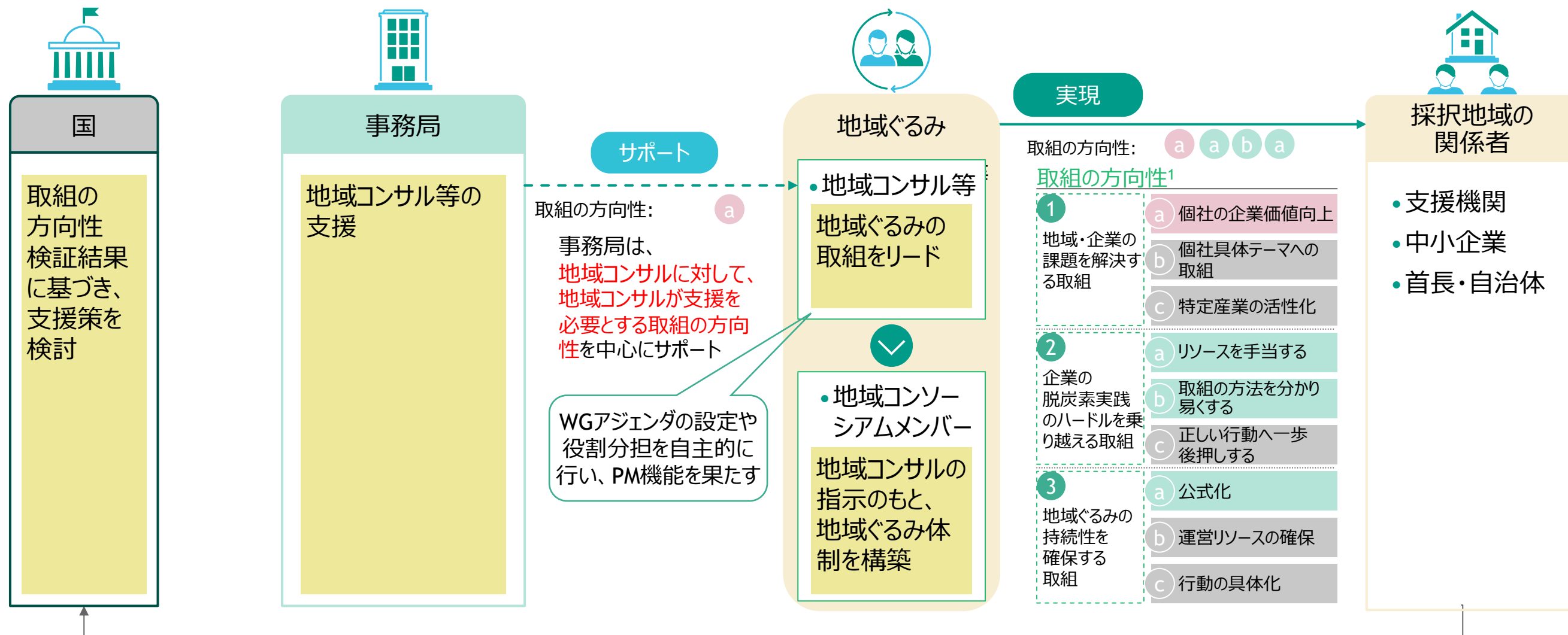
令和7年度モデル事業の3つの公募枠

■ 令和7年度は地域ぐるみの体制構築に加え、今後の地域ぐるみの波及に向けた検証を目的に3つの公募枠を設ける

	公募枠①：国による直接支援(過年度同様)	公募枠②：地域コンサル等によるリード	公募枠③：過年度地域からの横展開
公募の対象	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築を目的とした取組 中でも、事務局から地域コンサル等の支援機関への再委託を前提とした取組		
目的	①本年度採択地域における、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築、取組の構想・実施 ②次年度以降の、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の波及・自立的な展開に向けた検証 - 脱炭素経営支援促進に係る取組の方向性の妥当性 - 脱炭素経営支援促進に係る取組の方向性の妥当性 - 地域コンサル等による事業リードの可能性・課題 - 脱炭素経営支援促進に係る実現可能な取組の方向性の妥当性 - 過年度公募申請地域からの横展開の可能性・課題		
支援対象	地域コンソーシアム全般	地域コンサル等	過年度公募申請者
事務局の支援内容	モデル事業実施に係る全般の支援 うち、本事業において不可欠であると特定された取組の方向性のうち、支援が必要な取組の実現について、地域コンサル等を支援	特定の取組推進に係る支援 うち、本事業においてが必要と特定された取組の方向性のうち、支援が必要な取組の実現について、過年度公募支援者を支援	

公募枠②（地域コンサル等によるリード）：本年度の事業イメージ

■ 今年度は、地域コンサル等がリードし脱炭素経営を促進、事務局は支援が必要な取組の実現について、地域コンサル等を支援

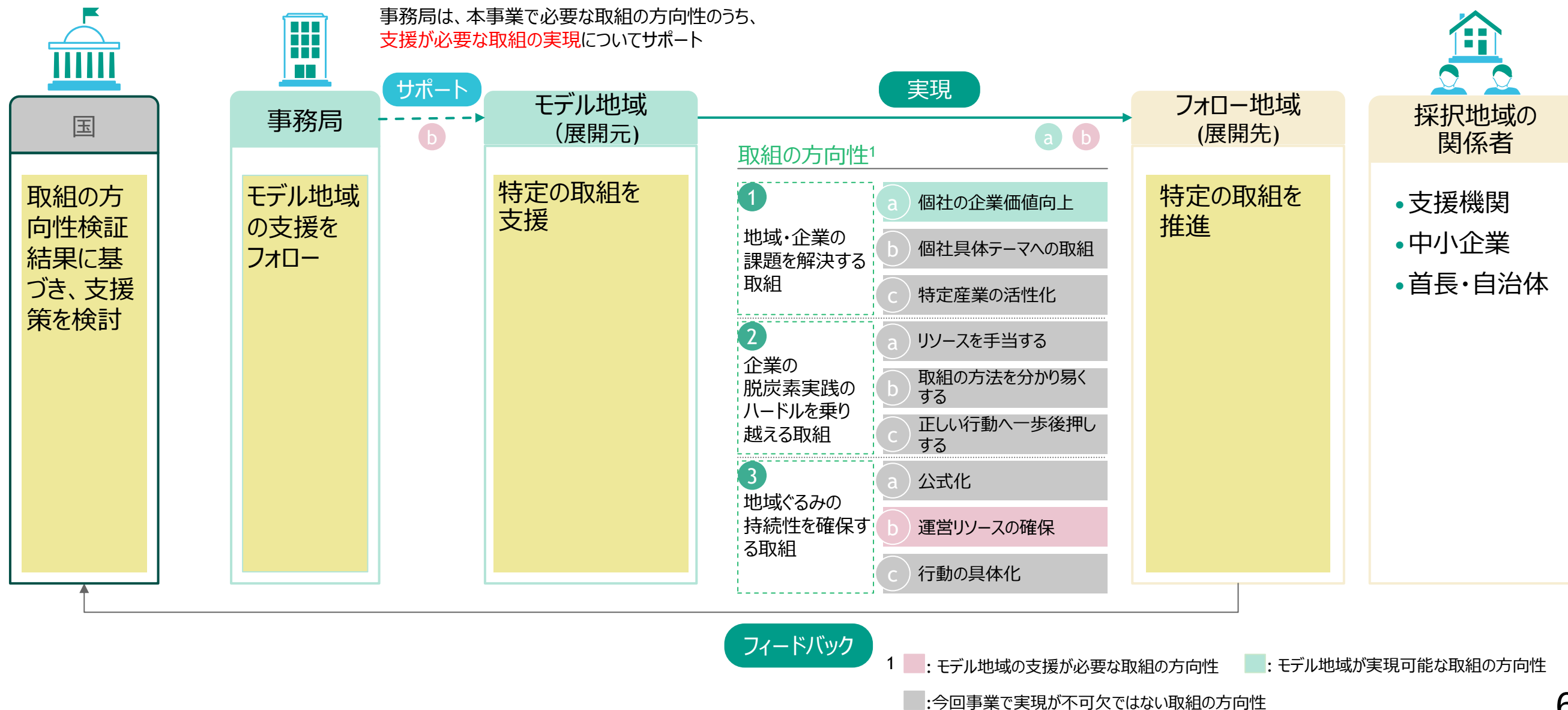


フィードバック

¹ ■: 地域コンサル等の支援が必要な取組の方向性 ■: 地域コンサル等が実現可能な取組の方向性
■: 今回事業で実現が不可欠ではない取組の方向性

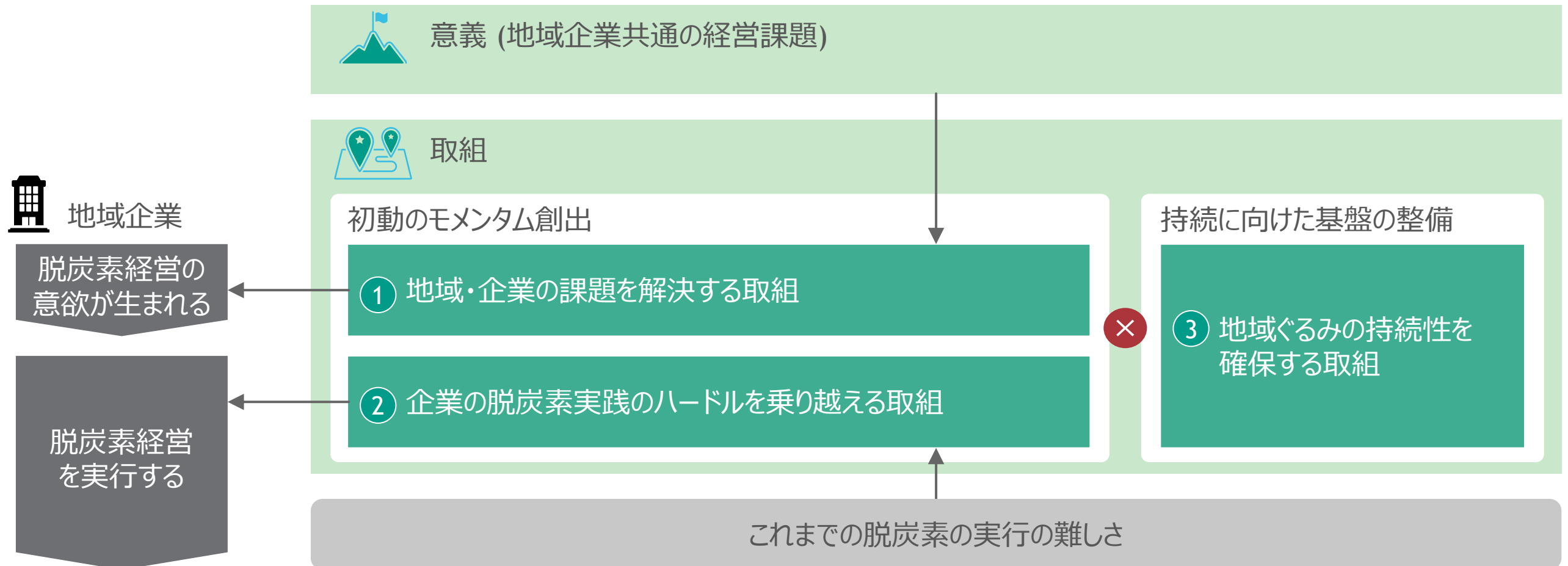
公募枠③（過年度地域からの横展開）：本年度の事業イメージ

■ 今年度は、過年度申請地域 (モデル地域) が特定の取組を推進、事務局は支援が必要な取組の実現についてモデル地域を支援



地域ぐるみでの脱炭素経営支援の取組には大きく3つが存在

- 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の取組には、初動の勢い(モメンタム)をつけるために成果を出しに行く取組と、持続に向けた基盤を整備する取組の双方を進めていくことが肝要。
- 前者においては、「意義」を実現しつつ脱炭素経営の意欲を生むための地域・企業の課題解決を目指す取組(①)、脱炭素経営の実行に移っている企業に対してその実行のハードルを乗り越えるための取組(②)、と2つの方向性が重要である。
- 後者においては、関係機関が有機的に連携し、必要なリソース確保を継続的に進めるための持続性を確保する取組(③)が重要である。



取組の方向性^①：地域・企業の課題を解決する取組

■ ①地域・企業の課題を解決する取組としては、3つの方向性を想定

取組の方向性

概要

モデル地域による実例

① 地域・企業の課題を解決する取組

a 個社の企業価値向上

業種等による課題の捉え方、経営者の関心は多様であることを前提に、個社の企業の主要な経営課題の解決を図る

例：企業の経営課題に応じた脱炭素を通じた解決策の提示

ダイアプラン5市

- 企業の「稼ぐ力の向上」を図り、脱炭素を通じた経営課題解決を経営者に浸透させる取組

和歌山県

- 地場産業の「稼ぐ力」を強化するため、上記同様に脱炭素を切り口とした経営課題解決を支援
- 既に企業価値向上に脱炭素の取組を活かしている先行企業の事例集を展開

b 個別テーマへの取組

地域企業において、共通する具体課題であり、業種等の違いによらず共通して取組やすいものについて取り組む

例：脱炭素の取組を活かした若手人材採用の強化の方法を展開

長野市

- 地元学生の市からの流出・採用難の課題に対し、脱炭素経営を新卒採用市場に向けて魅力化する方法を学ぶ機会を提供

今治市

- 人手不足による地場産業の衰退と労働人口の減少への対策として、地域の魅力を発信し、人材誘致を促すロールモデルとなる脱炭素経営人材を育成

c 特定産業の活性化

主要な地場産業において、その産業固有の特性・脱炭素との親和性を踏まえながら、解決に取り組む

例：脱炭素を踏まえ繊維産業の付加価値を向上させる産業モデルの検討

銚子市

- 定住人口現状の歯止めを目指し、国内トップクラスの食のフィールドを活用した、「食×グリーン・ブルー創業の地」を形成

和歌山県

- 地場産業である繊維産業の活性化のため、バイオ原料の安定・効率的調達とブランディングによる付加価値化を図る産業モデルの検討

取組の方向性²：企業の脱炭素実践のハードルを乗り越える取組

■ ②企業の脱炭素実践のハードルを乗り越える取組としては、3つの方向性を想定

取組の方向性	概要	モデル地域による実例
2 企業の脱炭素実践のハードルを乗り越える取組	a リソースを手当てる 中堅・中小企業の人材・資金・情報等の経営リソースが限定的であることを踏まえ、リソース調達を支援したり、調達が容易になる環境を構築する 例：融資制度の枠組み形成	京都府 - 域内企業によるサステナビリティ・リンク・ローンの利用のハードルを低減する京都ゼロ・カーボンフレームワークを整備 ダイアプラン5市 - 融資制度について、市内企業・金融機関に「使ってもらえる」枠組みとなるよう見直し検討に着手
	b 取組の方法を分かり易くする 多くの中堅・中小企業にとって、脱炭素経営の進め方の理解が限定的であることを踏まえ、オープンクエスチョンから相談できる環境を構築する 例：取組に向けたワンストップ窓口を設ける	今治市 - 企業の「測る」「減らす」を支援できる脱炭素コンシェルジュを設置。企業ニーズや課題に応じた最適なソリューション提案と専門業者への橋渡しで実行の障壁を解消 古賀市 - 市内中堅・中小企業への適切な支援メニューのマッチングのため、コーディネーターを介した企業と支援機関のマッチングの仕組みづくりを実施
	c 正しい行動へ一歩後押しする 脱炭素経営に重要な行動・条件を具体化し、その実現に対するインセンティブを提供する 例：脱炭素経営に対する認証制度の運営	三豊市 - 企業側の取組ハードルが高い「測る」「減らす」の取組促進を目的に、脱炭素への取組インセンティブがある認定制度を創設 北九州市 - 静脈産業の脱炭素化のため、既存の産廃事業者向け優良認定制度に脱炭素経営に係る要件を追加

取組の方向性^③：地域ぐるみの持続性を確保する取組

■ ③地域ぐるみの持続性を確保する取組としては、3つの方向性を想定

取組の方向性

概要

モデル地域による実例

③ 地域ぐるみの持続性を確保する取組

a 公式化

地域ぐるみの支援が、地域の中で優先度が高く・公式な取組である、というポジションを得る
例：自治体の総合計画への反映

和歌山県

- 県で検討中の総合計画へのインプットとして、地域ぐるみの取組を経た次年度以降のアクションプランを明確化
- 脱炭素事業承継・創業に関する地域ぐるみ関係者間の連携協定の締結を発表
- 「食 x グリーン・ブルー創業の地」を目指すことを市長より情報発信、対外的なスタンスを確立

銚子市

b 運営 リソースの 確保

地域ぐるみの支援に必要な運営資金、人材・体制及び施設等を確保
例：セミナー・モデル事業、必要施設等に要する自治体予算の確保

尼崎市

- 脱炭素経営宣言・認定制度に紐づく市の補助金事業等を確保。域内企業のインセンティブを喚起するのみならず、支援機関等が継続的に当該制度と連携しやすい素地を醸成

川崎市

- 川崎市脱炭素経営支援コンソーシアムにおいて、情報共有の場としての全体会及び具体的な運営等を検討する幹事会を定期的に開催することで、各機関の相互の連携を深化

c 行動の 具体化

地域ぐるみの取組について、中期的なロードマップや次年度のアクションプランを支援機関単位に作成

北九州市

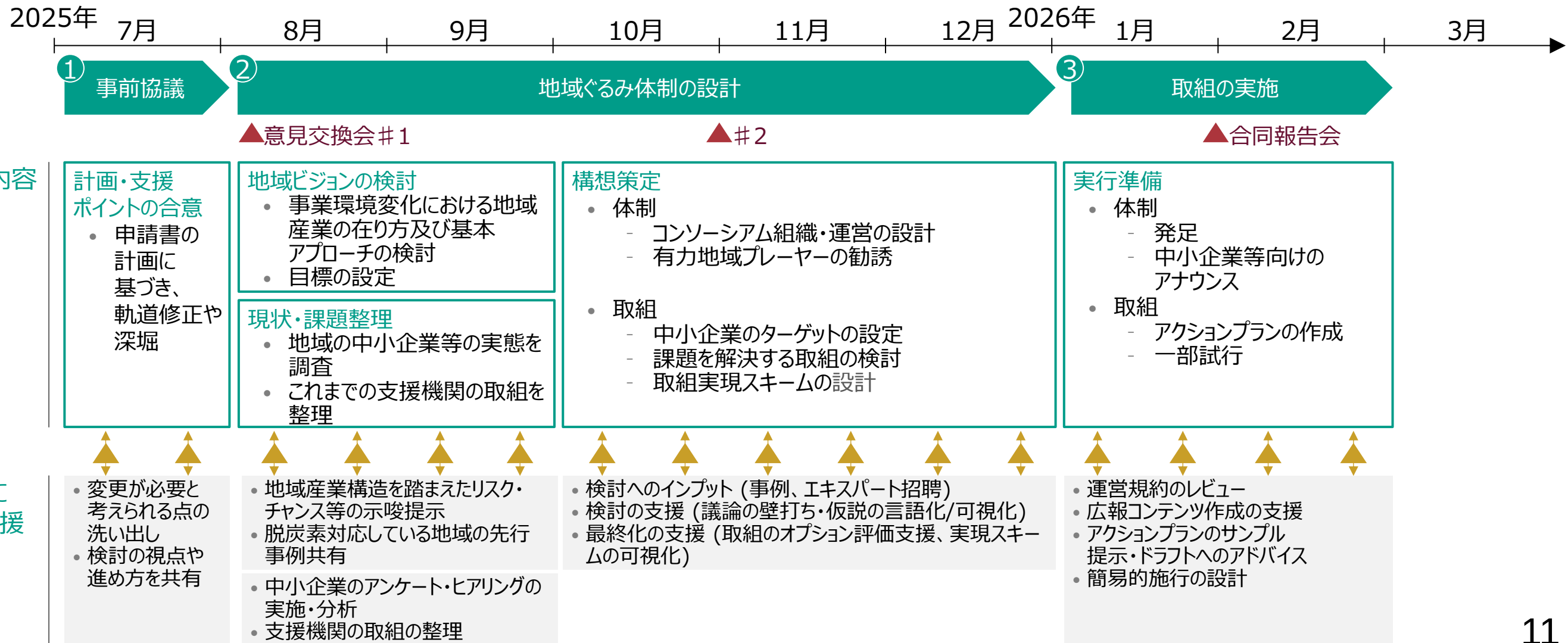
- 脱炭素型資源循環促進に向け、何をすれば動静脈ネットワーク構築を立ち上げられるかを整理
- 整理内容をいつ行うかのアクションプランも作成

和歌山県

- 2030年へのロードマップから来年度の各支援機関ごとのアクション案までを整理

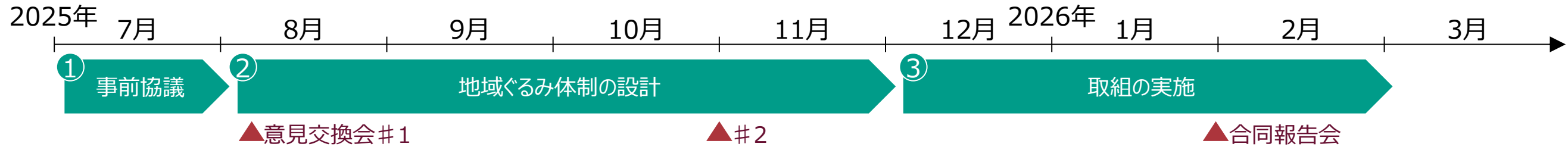
支援の実施スケジュールのイメージ例 1

- 約8か月にわたり採択地域の地域ぐるみの体制や取組の設計や実行を支援
- 意見交換会や合同報告会で検討状況や成果を共有・報告



支援の実施スケジュールのイメージ例 2

- 約8か月にわたり採択地域の地域ぐるみの体制や取組の設計や実行を支援
- 意見交換会や合同報告会で検討状況や成果を共有・報告



実施内容

計画・支援 ポイントの合意	現状・課題整理	構想策定	取組の試行・改善
申請書の計画に基づき、軌道修正や深堀	- 地域の中小企業等の実態を調査 - これまでの支援の難しさを整理	- 体制 - 各支援者のコンソーシアム組織・運営の見直し - 補完すべき地域プレイヤーの勧誘 - 取組 - 中小企業のターゲットの見直し - 課題を解決する取組の検討 - 取組実現スキームの設計	- 取組の試行 - フィードバック結果に基づき修正 - 本格実施準備

BCGによる支援

- 変更が必要と考えられる点の洗い出し - 検討の視点や進め方を共有	- 中小企業のアンケート・ヒアリングの実施・分析 - 支援機関の難しさの分析	- 検討へのインプット (事例、エキスパート招聘) - 検討の支援 (議論の壁打ち・仮説の言語化/可視化) - 最終化の支援 (取組のオプション評価支援、実現スキームの可視化)	- 試行評価の設計 (KPI設定・測定方法) - 評価・改善 (課題の抽出、中小企業等ユーザーへのヒアリング) - アクションのフォロー
---	---	--	--

公募枠①（国による直接支援）選定で考慮する内容

- 公募枠①では、次の評価項目を踏まえて各申請内容を総合的に評価し、取組内容や対象となるテーマ、地域バランス及び検証対象となる取組の方向性等を勘案しつつ、採択先を選定する

取組の意義

- 今年度のモデル事業を通じた地域ぐるみでの支援体制・取組の目指す姿が明確か
- 地域の産業、中堅・中小企業にとって、脱炭素経営に取り組む意義が明確か、地域でどの程度共有化されているか
- 各支援機関にとって、地域ぐるみでの支援体制を通じて活動する（ビジネス面等の）狙いが明確か

現在の課題

- モデル事業を通じた目指す姿（及び地域の3年後程度の中期先の姿等）に対し、現状を踏まえた課題認識が明確か
- ターゲット層とする中堅・中小企業（業界や企業規模等）とそれらを優先する理由が明確か
- ターゲット層の脱炭素経営を推進するにあたっての障壁について、具体的な理解/仮説があるか
- 支援機関が脱炭素経営支援を実施する上での難しさについて、具体的な理解/仮説があるか

課題解決に向けた支援体制・取組

- 現在の課題に対し、どのような「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制」を構築し、どのような取組により解決を図ろうとしているのか、が明確か
- 支援体制・取組による解決策が、中堅・中小企業の現状や支援の難しさの解消に繋がり得るものになっているか
- 支援体制・取組の自立化・持続化に向けた工夫（収益性を確保、複数の支援機関が連携するシナジーを活用等）が含まれているか

取組アプローチ

- 課題解決に向けた支援体制・取組を進めるにあたり、事務局に求める支援内容が具体的か

実施体制

- 申請者の役割や、支援体制は明確か

公募枠②（地域コンサル等によるリード）選定で考慮する内容

- 公募枠②では、公募枠①の選定で考慮する内容に加えて、取組の方向性の検証およびプロジェクトマネジメント機能を踏まえて評価する

共通項目(p.13に記載した項目)



地域コンサル等による
実現可能な取組の方向性

- 地域コンサル等が実現可能な取組の方向性/支援が必要な取組の方向性が明確か

地域コンサル等による
プロジェクトマネジメント
機能

- 地域ぐるみの取組の構想、年度スケジュールの作成、次回WGのアジェンダ設定、役割分担などの、プロジェクトマネジメント機能を果たせるか

公募枠③（過年度地域からの横展開）選定で考慮する内容

- 公募枠③では、公募枠①の選定で考慮する内容に加えて、モデル地域が実現可能な取組の方向性や特定の取組の明確さ、展開先の理解状況を評価する

共通項目(p.13に記載した項目)



モデル地域が実現可能な取組の方向性

- モデル地域が実現可能な取組の方向性/支援が必要な取組の方向性が明確か

特定の取組

- 支援対象の特定の取組が明確になっているか

展開先の理解

- モデル地域とフォロー地域が本モデル事業への取組実施に相互理解を示しているか

■ 令和5年度は、全国で**16件**のモデル地域を採択し、**各地域特性**を活かして支援体制構築に向けた取組を推進

実施エリア	申請者	連携実施者
秋田市	北都銀行	秋田市、秋田銀行、秋田信金、秋田商工会議所、秋田市地球温暖化防止活動推進センター
日立市	日立市	日立地区産業支援センター
群馬県	群馬県	群馬銀行、東和銀行
川崎市	川崎市	川崎信金、きらぼし銀行、横浜銀行、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団
静岡市	静岡商工会議所	東京海上日動火災保険
浜松市	浜松市	静岡銀行、浜松いわた信金、遠州信金、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、浜松新電力
加賀市・あわら市	福井銀行、北陸銀行、北國銀行	あわら市、加賀市、各観光協会
岐阜県	岐阜みらいポータル協会	岐阜商工会議所
愛知県	愛知県	愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、豊橋信金、知多信金、豊田信金、碧海信金、西尾信金、名古屋商工会議所
尼崎市	尼崎市	尼崎信金、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、尼崎工業会、尼崎地域産業活性化機構
京都府	京都府	京都市、京都銀行、京都信金、京都中央信金、京都北都信金
雲南市	雲南市	山陰合同銀行、島根銀行、しまね信金
徳島県	阿波銀行	徳島県、徳島大正銀行、阿南信金
四国中央市	四国中央市カーボンニュートラル協議会	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛県紙パルプ工業会、四国中央商工会議所
佐賀県	佐賀銀行	佐賀県、佐賀市、唐津市、鹿島市、小城市、嬉野市、多久市、基山町、有田町、太良町、玄海町
熊本県	肥後銀行	

参考) 令和6年度事業



■ 昨年度は、全国で**10件**のモデル地域を採択

実施エリア	申請者	連携実施者
千葉県銚子市	銚子信用金庫	銚子市、銚子商工会議所、銚子電力株式会社、銚子信用金庫
埼玉県狭山市・所沢市・飯能市・入間市・日高市	狭山市	狭山市、所沢市、飯能市、入間市、日高市、飯能信用金庫、埼玉縣信用金庫、狭山商工会議所、所沢商工会議所、飯能商工会議所、入間市商工会、日高市商工会
長野県 長野市	長野市	長野市、長野商工会議所、長野地域脱炭素実現推進協議会事務局 (株式会社守谷商会、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社TOSYS、ライフライン長野株式会社、有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター、ホクト株式会社)
石川県 七尾市	和倉温泉 創造的復興まちづくり推進協議会	和倉温泉 創造的復興まちづくり推進協議会 (和倉温泉旅館協同組合、和倉温泉観光協会、七尾商工会議所、ななお・なかのとDMO、和倉温泉商店連盟、和倉温泉合資会社、和倉温泉連合町会、金融機関、行政)、株式会社北國銀行、七尾商工会議所、石川県、七尾市
和歌山県	和歌山県	和歌山県
岡山県	国立大学法人岡山大学	国立大学法人岡山大学、株式会社中国銀行
香川県三重市	三豊市カーボンニュートラル推進協議会	三豊市カーボンニュートラル推進協議会 (事務局:三豊市)、株式会社吉田石油店、株式会社Wave Energy、自然電力株式会社、株式会社中国銀行
愛媛県今治市	今治市	今治市、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、今治商工会議所
福岡県 北九州市	北九州市	北九州市、公益社団法人福岡県産業資源循環協会北九州支部
福岡県古賀市	古賀市	古賀市、遠賀信用金庫、(株) 西日本シティ銀行、古賀市商工会、(一財)省エネルギーセンター、福岡県地球温暖化防止活動推進センター、福岡県地球温暖化防止活動推進員、エコアクション21地域事務局 ECO-KEEA 九環協、エコアクション21地域事務局 環境未来、西部ガス (株)、(株) 正興電機製作所、(株)木村電気工事店古賀営業所、(株) ピエトロ、(株) 西昆、(株) フジマックネオ、(一社) こがみらい、OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、(株) バックキャストテクノロジー総合研究所、福岡県

参考) 令和5年度モデル事業の成果とりまとめ

- 令和5年度モデル事業の成果をとりまとめ、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」と「脱炭素経営対話ツール集」を作成。



グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

各種ガイドのページにて「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」と「脱炭素経営対話ツール集」を公開



【地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック】

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/chiikigurumi_guide.pdf

支援機関が地域内の中堅・中小企業に対し脱炭素経営を普及・浸透させる地域ぐるみでの支援体制を構築する際の手順・ポイントを整理



【脱炭素経営対話ツール集】

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/taiwa_tool.pdf

支援機関の職員が関係する中堅・中小企業に対し脱炭素経営に取り組むきっかけをつくるための対話を行う際の補助ツール

